

〈研究ノート〉

**Collective Employee Investment Funds  
(労働者投資基金)と歴史的妥協体制の帰趨(続)**

——スウェーデン資本主義の生成とその特殊的産業編制——

佐々木 洋

札幌学院商経論集 第3巻第1・2合併号(通巻第43・44号)(別刷)  
札幌学院大学  
1986年12月

---

〈研究ノート〉

## Collective Employee Investment Funds (労働者投資基金)と歴史的妥協体制の帰趣(続)

—スウェーデン資本主義の生成とその特殊的産業編制—

佐々木 洋

---

### 目 次

I 本ノートの課題	III スウェーデン資本主義の生成とその特殊的 産業構造(今号)
II Meidner Plan と「基金」の概要 (以上、前号)	IV Historical Compromise と Welfare Capitalism(次号予定)

### III スウェーデン資本主義の生成とその特殊的産業構造

1) 承 前 人間社会の福祉国家的な統合を高度に実現した一典型国として見なされることが多いスウェーデンにおいては、去る 1983 年 12 月に労働者投資基金制度法案が Riksdag で可決され、翌 84 年から同制度は施行されている。同制度が現実にどう機能しているかについては、判断材料の乏しい現段階においてはなお然るべき評価を下すのに適当でない。<sup>1)</sup>しかし、同制度の登場とその背景をポスト Welfare Capitalism の歴史的展望という脈絡の中にとらえ、そのために労働攻勢の一環として何ゆえに労働組合の Collective な基金制度が議論され、そしてそれが論議の次元にとどまらずどのように制度化されるまでに至ったのか、この点をフォローするのが、前回につづく本稿の課題である。

ところが、戸原氏もいように、我が国ではスウェーデン福祉国家の現行諸制度の紹介や論評は決して少なくないが、それらの背景をなす経済的・社会的実態の解明は従来等閑に付されてきたのが実情である。<sup>2)</sup>そこで本稿としては、まず Swedish Welfare Capitalism の展開を歴史的に条件づけることになる、WI 期までのスウェーデン資本主義の生成とその特殊的産業構造について我々なりに概観を得ることにつとめ<sup>3)</sup> そのうえで Korpi のいう 1930 年代以降の Historical Compromise の枠組のもとでの Swedish Model の形成及びその解体ないし腐朽の進行、そしてそれらと表裏をなすところの労働攻勢の展開を跡づけることにしたい。

2) ところで、いかなる社会形態であるかを問わず、人間社会の存立が、歴史必然的な労働=生産過程の当該社会に適合的な編成においてその確保がありえないよう、WII 後の高度成長過程で一般化した一連の現代資本主義諸国における福祉国家的な労働者階級の統合は、

両大戦間期にきりひらかれたアメリカ型重化学工業という特有の歴史的生産力の世界的な移植・発展のプロセスを離れては存立しえないものであったといわねばならない。

世紀転換期までに、金融資本的蓄積様式の展開に依拠しながら形成されてきた重化学工業生産力は、労働者階級の国民的・拳銃一致的な統合を不可欠とした二度にわたる総力戦の展開と、労働力商品の再生産が重化学工業品としての耐久消費財の大量消費を前提とするアメリカ型高度大衆消費社会<sup>4)</sup>の到来を通じて世界的にその生産諸力の全面的な開花を実現せしめるに至ったのであるが、この間、労働者階級が自らの創造的な生命力の再生産に要する必要労働時間を大幅に短縮し、利潤率の上昇と自らの物質的生活水準の向上とを同時に達成せしめることになった、相対的剩余価値の増進をとおしての重化学工業生産力の成熟こそが福祉国家の絶対的要件としての高負担とそれにもとづく高福祉を可能ならしめたものとみなされなければならない。（第3表参照）

第3表 O E C D 総合福祉指數上位5ヶ国（1974年）

	財政収入	教育支出	幼児死亡率	純福祉指數	1人当たりGDP指數	福祉総合指數
	I	II	III	I～III	IV	I～IV
S W E	91	92	100	94	88	93
N O R	87	95	94	92	62	85
N E T	100	95	88	94	44	82
D E N	82	87	83	84	67	80
C A N	43	100	48	64	80	68

Source) Francis G. Castles, *The Social Democratic Image of Society*, 1978, Routledge & Kegan Paul, p.69.  
Table 2, 4をみよ。

注) なお、表の番号は前号稿からの通し番号となっている。

しかるに資本主義世界市場の中で、人口が1千万にも満たない小国が、もともとその国内市場の内部で自給自足的な再生産構造を擁することがおよそ困難なことは自明のことであり、ましてや重化学工業部面に投下される諸資本が固定資本の規模に制約されてその価値及び素材補填のために広大な市場を必要とするとなればなおさらのことである。

それゆえ、スウェーデンのような小国を本拠とする資本主義にとって、自国労働者階級を首尾よく統合するためには、基軸的中心国の交替、基幹的産業・業種間のスクラップ＆ビルド、重要素材間の価値的・使用価値的序列の変化——などを含む世界市場の不均等な発展とその構造的再編に対応して、自らの限りある資本と労働力を特定の相対的優位部面に流動的にシフトしうるような弾力性を蓄積機構の胎内にビルトインする必要があった。

実際のちにみると、スウェーデン使用者連盟SAFとスウェーデン労働組合総同盟LOとの間に1930年代に形成されたHistorical Compromiseの枠組みと、その枠組みの中で膨張されて機能したSwedish Modelの役割とは、スウェーデン資本主義が超過利潤獲得可能な

蓄積部面に対して産業特化＝水平分業をおすすめ、価値法則の貫徹を制約する諸条件を除去しつつ資本と労働力との弾力的な再配分を実現するための特殊スウェーデン的な Welfare Capitalism の資本関係＝階級関係にはかならなかったのである。

それではまず、スウェーデン資本主義の生成と産業や貿易などからみたその特殊構造を見てみよう。

3) スウェーデン資本主義の生成・発展は、19C半ばに農業生産力の上昇を背景として伝統的な共同体秩序の弛緩・解体が進行している局面で、まずはイギリス資本主義からの、ついでドイツ資本主義からの強力な対外需要の増加というインパクトをうけて国内資源立地産業が急速に台頭したことに端を発するものであり、19C末の世界市場の変容に対して有利に適応したスウェーデン資本主義は小国でかつ高い対外依存度をもったにもかかわらず、その地政学上の利点という武器にも助けられて革命と戦争の時代に中立主義を貫き通すことができた。そして世界市場の構造変化を与件として受けとめながら、限定的であるにしろかかる地殻変動を能動的に媒介する一端を担ったスウェーデン資本主義の発展メカニズムはヨーロッパ資本主義全体の発展動向の中において次のようなシェーマとして特徴づけることができるだろう。

即ち、スウェーデンは素材産業部門のイギリスへの輸出によって購買力を獲得し、その輸出所得でドイツの工業製品を購入することで自己の素材産業部門の生産力を高め、その優等的地位を保持しつつ、その過程で産業機械や輸送機械を中心とする機械製造部門を構築することによって自らをヨーロッパ資本主義全体の水平分業関係形成の一翼に組みこむに至る。

第4表 スウェーデンの対主要国貿易比率(%)

		U K	G E R	F R A	Total
輸	1850	14	23	2	39
	1870	23	24	3	50
	1895	29	34	2	65
	1913	24	34	4	62
	1929	17	31	3	51
	1939	18	26	3	47
出	1850	33	15	9	57
	1870	55	6	11	73
	1895	42	14	8	64
	1913	29	22	8	59
	1929	25	15	6	46
	1939	23	20	3	46

Source) Mitchel, *European Historical Statistics 1750-1975*, 1975,  
Macmillan.

注) 後掲の第9表の要約による。

たのである（第4表参照）。

西欧諸国の人団増加を背景とする国際的な穀物価格の上昇によって、18世紀以来スウェーデンにおいても開墾や牧草地の転換をとおして可耕地の拡張がすすめられていたが、劣等地にも強い適応力をもつ燕麦や馬鈴薯の成功がまた農村の人口圧力もあって沼沢や森林地帯の開拓を促進しつつあった<sup>5)</sup>。

それゆえ、概して人身的隸属を欠いた自由農民から成り、四等族身分制議会に自らの代表を送っていた農民階級は、彼らの伝統的な共同体の中においても商品穀作の拡大と農業生産力の発展につれて囲い込みや共有地の分割を進展せしめ、19C初頭には次第にそれらの展開規模はピークに達しはじめた（年表参照、ただし今後はとくに年表の指示はしない）。

そのうえ農産物全体について輸入国であったスウェーデンは1830年代になると食用穀物の自給を達成するとともに農産物全体としても若干ながら純輸出国に転<sup>6)</sup>じ、その後のイギリスの穀物法撤廃は燕麦を中心とするスウェーデンの穀物輸出を急増させもしたのであって世界農業不況の頭在化に先立つ1870年代にはその輸出額はピークを記録するのである。

しかし穀物純輸出国に転ずるほどの農業生産力の上昇の一方向では、前世紀以来の衛生上の改善の所産といわれる死亡率の下落によって人口増加をバックにした過剰労働力圧力が顕著となりはじめた。このことは、工業化の遅れとギルド規制などによる都市の雇用吸収力の弱さ、耕地の零細化防止のための農民の一子限定相続制さらには分散耕地の集約化による大農制の普及などの事情から、この間の先述した農用地の拡大にもかかわらず農村部面には従前からの僕婢的存在とは別に農地を保有しえない大量の小屋住みや小作農を生み出すこととなり、あるいは都市部にも生活困窮者層を滞留せしめることとなった<sup>7)</sup>（第5表参照）。

第5表 スウェーデンの農業人口の構成（1775～1870年）（単位：千人、%）

年	総人口	農業人口	自営農民	僕婢	小屋住み・住込み	小作農
1775	2,021	1,602	1,053(65.7)	267(16.6)	99(6.2)	183(11.4)
1800	2,347	1,838	1,102(60.0)	277(15.1)	197(10.7)	262(14.2)
1870	4,169	2,684	1,396(31.7)	369(13.8)	482(18.0)	436(16.3)
1775～1870	+ 2,148	+ 1,082	+ 343(31.7)	+ 103(9.5)	+ 383(35.4)	+ 253(23.2)

注) ( ) 内は農業人口に対する%。

出所) 戸原四郎「前掲書」282頁、原典は Montgomery, *Svensk social politik under 1800-talet*, 1934.

かくして伝統的な共同体社会内部では次第に農民層の階層分化が目立って展開されはじめると至っていたが、それでもスウェーデンは全体としてみれば19C半ばまではなお貧しい、純然たる農業国の域を出るものではなかった<sup>8)</sup>。

4) こうした農業的小国が一挙に資本主義的原薦を敢行して急速に工業国に変貌していく契機となるのはまずは産業革命を経て一層世界市場を拡大しつつあったイギリス資本主義を

中心とする対外的需要拡大のインパクトであり、ついでルールの鉄鋼業を基盤に怡頭してきたドイツ資本主義のスウェーデンに与えたインパクトであって、かかる二様の対外的インパクトとそれらの複合的な作用に触発されて、スウェーデン鉱工業部門は1850年代及び70年代に輸出景気に牽引されたブームをひきおこし、90年代半ばから1907年恐慌時に至る長期間の活況をとおして農業国からの転換を決定的なものにしたのである。

50年代ブームの実体は何よりも製材工業の急激な勃興にもとづく資本＝賃労働関係のtake offの本格的な開始である。従来、イギリス向けの建築用材、坑木、船舶用マストなどの用途にあてられる木材の供給はノルウェー及びカナダが担っていたが、19C半ばにイギリスの他に大陸諸国の産業発展と都市形成が加って建築ブームにともなう莫大な追加需要が生ずると、ノルウェーは沿岸部の森林乱伐の影響で追加供給ができず、それに対してスウェーデンでは鉄工業の燃料確保のための重商主義的な製材量規制が撤廃され、あるいは従来の水力鋸にかわる蒸気鋸の導入で工場立地上の制約が解かれるなどの事情から、40年代以降上流に大森林地帯をもつボスニア湾岸の河口周辺には製材工業が簇生するに至り、60年代には早くもスウェーデンの木材輸出総額はノルウェーのそれを凌駕している。<sup>10)</sup>かくして50年代ブームの実体は新興輸出産業としての製材工業の急激な膨脹にはかならない。<sup>10)</sup>

これに対して伝統的な鉄工業の発展は相対的にマイルドなものであった。

即ち、先行するイギリスとそれを追う大陸諸国の工業化の過程は、高品位で知られるスウェーデンの鍊鉄・棒鉄に対する需要を高め、それによって18C末以来、イギリス鉄工業のバドル法導入や、新興のロシア鉄工業の怡頭に挾撃されていたスウェーデン鉄工業も19C半ばには輸出の回復・増大を実現することができた。しかし高価な薪炭や溪流の水力利用、さらには家父長制的な徒弟制度に規定された分散的立地の森林製鉄業における小規模でかつ共同体的な生産体制のままでは、海外の急速な市場拡大に直面してもそれに対応して生産方法の改善をはかるることは容易なことではなかった。<sup>11)</sup>

5) 50年代のブームが近代的な資本主義的工業化の端緒をひらくものであったのに対し、70年代のブームはスウェーデンにおける産業革命期の到来を画するものとみなされている。<sup>12)</sup>

製材・製鉄の二大部門の他に、これら素材供給部門にとっての流通過程に延長された生産過程としての運輸・通信部門への投資が本格化するとともに、これらの投資によって形成された国内市場が消費財産業を展開させた。そして何よりも、これら一連の産業投資の展開が労働手段の維持・補修・改良をとおした技術的集積を促すとともに、それらの集積のうえに初発的ではあれスウェーデンには産業機械の製造工業が生成はじめたのである。<sup>13)</sup>

設立ブームの爆発的拡張に象徴される1860年代末から70年代半ば近くまでの新興ドイツ資本主義の怡頭が加わった西欧全体の工業化及び都市化の新展開はスウェーデン森林資源に対して50年代のブーム期以上の急激な追加需要を生ずる一方、手工業的熟練を基礎に品位の

中立主義の遂行基盤をなしたことはもちろん、これは大恐慌期以降に形成される城内平和的な協調体制の存立基盤をもなしたのである。<sup>19)</sup>そこで、鉄鉱業・鉄鋼業、紙パルプ・製紙業、機械工業の特徴的展開をごく簡単にみておこう。

6) 1878年に開発され、翌79年にドイツのヘルデ連合、ライン製鋼に導入されて成功を収めたトーマス製鋼法が、高純度ながら燐含有分の高いスウェーデン北部の大鉱床<sup>20)</sup>に対する従来の評価を文字通り完全に一変させてしまった。

新製法の成功で輸入銑鉄依存から脱却して国産のミネット鉱に鉱石供給を確保しうることになったドイツ鉄鋼業は、トーマス鋼の好・不況の区別ない急増をとおして19C末葉にはイギリスの鋼生産を凌駕し去るが、かくてルール鉄鋼業の決定的な優位性がほかならぬトマス塩基性法の優位性として明白となる過程は、同様にロートリンゲンのminett鉱に対するスウェーデンのGellivara鉱及びGrängesberg鉱の圧倒的優位を実証する過程でもあった。<sup>21)</sup>

1873年にイギリス資本が開発に着手した北部大鉄鉱床は、同じくイギリス資本の手による1888年のボスニア湾Lulea港とGellivaraを結ぶ鉱石鉄道の開通によってルール及びシェレジエンのドイツ鉄鋼業と結合せられ、難工事の末1902年に完成したKiruna鉱床から山岳地帯を貫いてノルウェーの不凍港Narvikに通ずる新線によってかの結合が一段と強化したことはいうまでもない。<sup>22)</sup>

だがトーマス法はスウェーデンの伝来的な要素を多分に残す鉄工業をも大きく変革したのである。

ベッセマー転炉やシーメンス・マルタン平炉の出現に対してもなお執拗に存続を維持してきた森林高炉と鍛鉄場は、トーマス法導入による改良転炉・平炉の登場に対してはもはや再編整理・集中による抜本的な合理化抜きには対抗すべくもなかった。

森林産業とりわけバルブ産業の拡張とともに木炭価格の高騰も、森林地帯の木炭精錬工場の存立を脅かすものであった。そして手工業的熟練にもとづく高品位鉄生産の伝統は次第に近代的製鋼法に立脚した特殊鋼の製造技術の中に継承されていく。<sup>23)</sup>

ただし、純度の高い鉄鉱石の莫大な埋蔵量を有しながら、石炭資源を欠き木炭価格の暴騰を招きつつあった原燃料事情と高品位鉄生産の伝統、それに成長しつつある機械工業といった需給関係の組み合わせから、スウェーデン鉄鉱業・鉄鋼業は全体として西欧鉄鋼市場内の先進的な鉄鋼生産国間の水平的分業の一環に組み込まれたのであって、鉄鉱石及び特殊鋼を含めた鋼材を輸出する反面、鋼厚板など各種鉄鋼製品の供給を海外に仰ぐという側面も有していたのである。<sup>24)</sup>

以上のような鉄鉱業・鉄鋼業の新展開の一方では、輸出品の最大項目をなすものは依然森林産業であったが、この産業もかの適応の過程にあった。即ち、森林産業内部で比重を高めつつあった木材バルブ及び紙製造部門は一面では新興産業基軸のひとつとしての化学工業的

中立主義の遂行基盤をなしたことはもちろん、これは大恐慌期以降に形成される城内平和的な協調体制の存立基盤をもなしたのである。<sup>19)</sup>そこで、鉄鉱業・鉄鋼業、紙パルプ・製紙業、機械工業の特徴的展開をごく簡単にみておこう。

6) 1878年に開発され、翌79年にドイツのヘルデ連合、ライン製鋼に導入されて成功を収めたトーマス製鋼法が、高純度ながら燐含有分の高いスウェーデン北部の大鉱床<sup>20)</sup>に対する従来の評価を文字通り完全に一変させてしまった。

新製法の成功で輸入銑鉄依存から脱却して国産のミネット鉱に鉱石供給を確保しうることになったドイツ鉄鋼業は、トーマス鋼の好・不況の区別ない急増をとおして19C末葉にはイギリスの鋼生産を凌駕し去るが、かくてルール鉄鋼業の決定的な優位性がほかならぬトーマス塩基性法の優位性として明白となる過程は、同様にロートリンゲンのminett鉱に対するスウェーデンのGellivara鉱及びGrängesberg鉱の圧倒的優位を実証する過程でもあった。<sup>21)</sup>

1873年にイギリス資本が開発に着手した北部大鉱床は、同じくイギリス資本の手による1888年のボスニア湾Lulea港とGellivaraを結ぶ鉱石鉄道の開通によってルール及びシェレジエンのドイツ鉄鋼業と結合せられ、難工事の末1902年に完成したKiruna鉱床から山岳地帯を貫いてノルウェーの不凍港Narvikに通ずる新線によってかの結合が一段と強化したことはいうまでもない。<sup>22)</sup>

だがトーマス法はスウェーデンの伝統的な要素を多分に残す鉄工業をも大きく変革したのである。

ベッセマー転炉やシーメンス・マルタン平炉の出現に対してもなお執拗に存続を維持してきた森林高炉と鍊鉄場は、トーマス法導入による改良転炉・平炉の登場に対してはもはや再編整理・集中による抜本的な合理化抜きには対抗すべくもなかつた。

森林産業とりわけパルプ産業の拡張にともなう木炭価格の高騰も、森林地帯の木炭精錬鉄工場の存立を脅かすものであった。そして手工業的熟練にもとづく高品位鉄生産の伝統は次第に近代的製鋼法に立脚した特殊鋼の製造技術の中に継承されていく。<sup>23)</sup>

ただし、純度の高い鉄鉱石の莫大な埋蔵量を有しながら、石炭資源を欠き木炭価格の暴騰を招きつつあった原燃料事情と高品位鉄生産の伝統、それに成長しつつある機械工業といった需給関係の組み合わせから、スウェーデン鉄鉱業・鉄鋼業は全体として西欧鉄鋼市場内の先進的な鉄鋼生産国間の水平的分業の一環に組み込まれたのであって、鉄鉱石及び特殊鋼を含めた鋼材を輸出する反面、鋼厚板など各種鉄鋼製品の供給を海外に仰ぐという側面も有していたのである。<sup>24)</sup>

以上のような鉄鉱業・鉄鋼業の新展開の一方では、輸出品の最大項目をなすものは依然森林産業であったが、この産業もかの適応の過程にあった。即ち、森林産業内部で比重を高めつつあった木材パルプ及び紙製造部門は一面では新興産業基軸のひとつとしての化学工業的

な性格をあわせもつもの<sup>25)</sup>であると共に、製材工業のもつ森林資源に対しての収奪的性格の影響を多少とも緩和する意義をもつものであった。

当時、世界的な紙需要の拡大をもたらしたのは大衆向廉価紙の急速な普及であり、欧米の新聞業界はそのひとつの重要な用紙供給源をスカンジナヴィアの森林に求めたが、それに対して、モミとエゾマツとの混淆を特色とするスウェーデン針葉樹林帯ではバルブ・紙工業の新展開に先立つ製材工業の爆発的拡張が樹齢の長いモミの良木の涸渇化の危険を生ぜしめる一方、混淆のバランスをも失わせはじめていた。しかるにモミに対して建築などの用材としては格段に安価なエゾマツからのバルブ製造法の成功と、幹の大きさに制約をうけず、それゆえ再生育期間が長期を要しない樹林を素材原料となしうるバルブ・紙製造業の発展と製材工業の新工業部門へのシフト化とは、スウェーデン森林資源の保全・延命とその高度利用をとおして森林産業全体の生産力を一層高める役割を果したものといえる。<sup>26)</sup>

7) 以上のように、WI期までにいわば森林資源加工関連産業を主軸とし、鉄鉱・鉄鋼業をその副軸として怡頭してきたスウェーデン資本主義の産業編制はいずれも西欧の資本主義的中心諸国に対しての優等地的条件<sup>27)</sup>をもった素材供給部門としての性格を有していたが、後進資本主義としてのスウェーデンがその後も素材供給部門として有利な競争条件を保持し続けるとともに欧州資本主義全体の重化学工業の発展にとってスウェーデンが小国ながらその水平分業的展開の一翼を担うに至ることについては、上述の二大部門の展開史に加えてなお多少の補足を必要とする。

① 森林関連産業製品・素材をイギリス中心に輸出する一方、ドイツには鉄鉱石を輸出し工業製品とくに金属製品・機械製品の供給を仰ぐという対外関係を基礎とするスウェーデン資本主義の再生産構造は、素材供給と製品輸入ということから保護関税やロック化の展開の中でも比較的それらの直接的制約から免れることのできるものであり、自らは機械工業の国産的基盤創出のために保護措置を発動することが可能であって、これらの有利な関係のもとでスウェーデンは素材供給の優等地的条件を保持しつつ、後発の利益として重化学工業部面の技術的蓄積のうえに自国の機械工業を展開していくのである。<sup>28)</sup>

② 流通過程に延長された生産過程の合理化として素材供給部門の資本の生産力の発展に寄与すべき、鉄道をはじめとするインフラストラクチャの整備は政府及び地方自治体が事業主としてすすめたものであるが、この種の投資財源は基本的に外債発行<sup>29)</sup>によるものであった。最大の債権国は高利貸的なフランス<sup>30)</sup>であるが、この債務はWI期の大幅な出超にもとづく正貨流入をもって返済がなされたのみならず<sup>31)</sup>、大戦間期には若干のスウェーデン企業は対外直接投資を開始し始めた。<sup>32)</sup>

③ 外資の短期借り入れによって素材供給部門の輸出金融を担い、あるいは中央・地方の外債発行を媒介することで成長してきた銀行業は、固定資本規模の拡大を背景に世紀転換期には

産業企業の機式会社化を促進した。かかる銀行業の代表的存在が Wallenberg 財閥の Stockholm Enskilda Bank である。<sup>33)</sup>

④ スウェーデンの森林及び鉱床に立脚する素材産業の優等地的競争条件の内容としては位置及び豊度の両面ともにきわめて重要であることはもちろんであるが、石炭資源に恵まれないスウェーデンにとって落差上の位置のエネルギーが果した役割を無視しえない。とりわけ白い石炭といわれる水力発電エネルギーの利用をおおしての都市生活・輸送通信手段などの電化、産業用エネルギーの電力転換は直接間接に輸出産業製品の費用価格の圧下に寄与し、あるいは石炭輸入を節約して国際収支の天井を高める意義をももっていた。加えて水力発電による都市及び農村生活の電化、産業用エネルギーの電化の過程では発電、送電、電気冶金など産業用電力利用にかかわる重電部門から卓上電話機器など各種弱電部門に至る一連の電気機械産業とそれにかかわる産業機械部門が生成した。<sup>34)</sup>

⑤ 二度の世界大戦に中立主義を貫いたことは生きた労働と過去の労働の損傷を免れただけでなく、戦時特需に恵まれたほか、举国一致的な協調をおおしてスウェーデン資本主義の国民的基盤を強化することに資するものであった。即ち、WI期の戦時特別需要の発生と輸入機械などの杜絶による国内代替産業の育成・展開は大量の正貨の流入を生み、それによってスウェーデン政府は鉄道及び鉄床開発にかかわる外資系企業の国有化を推進した。またWII期の举国一致的な、はりねずみ的重武装の展開と冷戦下でのその維持とは、現代戦の交戦能力の増強とその保持のための、艦船、戦闘機などをも国内調達しうるスウェーデン独自の産軍複合的な研究・開発・生産体制を生み出したのである。<sup>35)</sup>

8) 最後にスウェーデン資本主義における農業問題ないし過剰労働力問題の特徴的な位相にかかわる移民問題について言及しておく必要があろう。

第6表 スウェーデンの人口爆発

Years	出生超過人口	人口増	流出移民
1749 - 1800	667,760	591,611	76,149
1801 - 1850	1,161,840	1,135,238	26,602
1851 - 1900	2,497,181	1,653,900	843,281
1901 - 1925	1,233,835	937,927	295,908
1851 - 1925	3,731,016	2,591,827	1,139,189

出所) Janson, *op. cit.*, p.2.

衛生状態の改善やナポレオン戦争後の平和主義の追求のもとで死亡率の低下と出生率の上昇とが農村部の人口爆発を現出しているなかにあって（第6表）まさにその中で囲い込みが敢行され、伝統的共同体内の救貧システムが崩壊せしめられつつあったことは、都市工業の立ち遅れとも関連して19C半ばまでにスウェーデンの農村部に膨大な土地なし農民としての

流動的過剰人口を滯留せしめた<sup>36)</sup>これに対して 19 C 初頭以来の輸出用穀作をはじめとする農業的発展がかかる人口爆発に拍車をかけたことはいうまでもない。それゆえ 1867~68 年の連年の凶作によって発生した大飢饉<sup>37)</sup>は過剰農民問題の処理を緊要な課題としたのである。

しかし homesteads の創出策を推進中の合衆国や内国植民政策を展開していた北部ドイツ及びデンマークがスウェーデンの過剰農民の存在に着目して移民受け入れを積極化しつつあったが、かかる飢饉を直接的な背景として 60 年代末年に最初の大きな北米移民の波が生じた。<sup>38)</sup>

ところで、北米大陸のフロンティアとは別に 70 年代から 90 年代にかけては Kopparberg 及び Gävleborg 両州から最北部の Norrbotten に至る広大な北半部の地方にはスウェーデンに固有のフロンティアが北に向って漸進を続けており、森林素材関連産業の発展と鉄道建設及びその営業区間の拡張が内国移民として大量の過剰労働力を吸引していたのである。<sup>39)</sup>とはいえ国内フロンティアの過剰労働力の吸引には限度があった。

これに対して新大陸からの安価な農産物輸入とそれを促進した船舶輸送の大量化・低廉化とによって招来された世界農業不況の一環として、スウェーデンの最南部の Skane 地方や中央平野部の一部を除くと、穀作地帯の農民経営は窮地に陥った。これにともなってスウェーデンにおいても隣国デンマークのように農民経営はその活路を穀作から酪農への転換によって見い出そうとしたが、かかる農業再編をとおした過剰農民の排出こそ 80 年代の大規模な北米移民に拍車をかけるものであった<sup>40)</sup>（以上、第 7 表）。かくしてスウェーデンからはアメリカ合衆国だけで 19 C 初頭から大恐慌期に至る 100 年余の間に総人口の 4 分の 1 にも及ぶ 120 万人余が移民したことになる。

以上のように 80 年代までの移民は過剰農民の堆積を基盤としたものであるが、農業不況の圧力が緩和されはじめた 90 年代以降になると、移民をブッシュする要因としては新たに森林関連産業及び都市産業における景況の動向とそれと関連しあう労使紛争の発生や失業問題のありようが重要な意味をもつようになった。

両大戦間期の大恐慌期にスウェーデンは移民の供給国から、その純受入れ国に転換するが、これは金本位制離脱後の為替相場の下落が産業合理化のすすんだ輸出産業の活況をもたらし、社民党と農民党との Red-Green Coalition の成立<sup>41)</sup>がフイスカルポリシーの積極的展開を可能にさせ、このことがスウェーデンをして日本と共に他国に先がけて景気上昇の本格化をもたらしたことによるものである。<sup>42)</sup>

#### （注 記）

- 1) ごく限定的ではあるが、丸尾直美氏による「基金」の活動状況の一端の紹介資料がある。丸尾氏によれば、株式の購入に関しては衆人に近い過半数の労働組合側の理事を含む理事会が、少数のスタッフで全上場株式の 1 % 近い株式購入をしていくような大きな資金運用を実際でどのようにやっているかというと、それは複数のコンサルタント会社を利用しているのだという。即ち「スウェーデンでも巨額の公的年金の一部が株式投資に向けられており、労働組合の代表がその運営に参加している上に、コンサルタント

第7表 スウェーデンの流出移民(Emigration)と流入移民(Immigration)。

Period	Emigration within Europe	Emigration outside Europe	Immigration from Europe	Immigration from outside Europe	Net Emigration
1851—55	1,503	11,241	—	—	22,263
1856—60	424	3,732	—	—	8,312
1861—65	7,272	12,544	—	—	23,681
1866—70	22,056	80,575	—	—	122,646
1871—75	22,409	42,054	11,122	3,514	57,577
1876—80	22,359	60,447	12,051	2,891	81,177
1881—85	27,209	147,619	14,208	7,172	168,930
1886—90	21,687	179,886	14,190	12,031	178,355
1891—95	19,583	141,879	13,639	25,316	127,313
1896—1900	22,676	62,634	17,050	22,805	53,027
1901—05	17,932	129,746	20,443	19,456	123,133
1906—10	15,692	94,297	18,989	25,536	71,721
1911—15	15,571	63,361	16,705	22,743	39,484
1916—20	16,785	22,658	19,665	16,441	3,337
1921—25	13,166	59,438	16,602	15,074	40,928
1926—30	9,462	46,579	14,870	15,665	25,516
1931—35	7,959	4,400	12,468	23,287	+23,396
1936—40	8,820	4,584	20,114	8,753	+15,463
1941—45	10,277	1,261	46,927	1,095	+36,484
1946—50	28,335	21,849	138,617	9,076	+97,509
1951—55	51,291	24,264	117,387	10,536	+52,368
1956—60	56,520	18,280	115,775	12,606	+53,581

注) +印は推計分を加算した計数。

出所) Scott, *op cit*, p.370.

会社も公私の年金積立基金などの運営で実績を挙げている。それゆえ労働者基金の理事会とマネジング・ディレクターは、直接にどこの株を購入するというのではなく、すぐれた実績をもつ複数のコンサルタント会社を選び、一定期間、選んだいくつかのコンサルタント会社に基金を運営させつつ、その成績をみながら監視し、よりよいコンサルタント会社を選ぶことや、そしてどういう領域の企業や協組に重点的に投資するかということや、どこまでの仕事をマネジング・ディレクターに委ねるかといったようなことを決めればよい」のだという。『スウェーデン社会研究月報 Bulletin』Vol. 18 No. 2, 所収の同氏稿「スウェーデン労働者基金の具体化」をみよ。

コンサルタント会社の活用ということで直ちに想起されるのが、Korpi が懸念したような LO の中央集権化のプロセスで for the members のために by the members の視点がうすれ、次第に fulltime officials に実権が集中して現場労働者の主体性がスポイルされる傾向のことである。Walter Korpi, *The Working Class in Welfare Capitalism*, 1978, RKP, pp. 66, 229-236.

2) 戸原四郎「福祉国家スウェーデンの生成と展開」、東大社研編「福祉国家1」東大出版会、1984年。279頁参照

3) ただし、筆者が本稿のためにこれまで参照した文献は、きわめて限られたものであり、その意味では今回の概観はなおごく粗い素描にすぎないものである。本稿のスウェーデン資本主義の生成・発展についての作業に直接利用した主な文献は以下のようなものである。Byron J. Nordstrom(ed), *Dictionary of Scandinavian History*, 1986, Greenwood Press., Steven Koblik (ed), *Sweden's Development From*

*Poverty to Affluence, 1750—1970*, 1975, Univ. of Minnesota Press., Eli F. Heckscher, *An Economic History of Sweden*, 1954, Harvard Univ. Press., Franklin D. Scott, *Sweden, the Nations History*, 1977, Univ. of Minnesota Press., Richard Scase, *Social Democracy in Capitalist Society*, 1977, Croom Helm (邦訳あり, 「社会民主主義の動向」早大出版部), Florence Edith Janson, *The Background of Swedish Immigration 1840—1930*, 1970, Arno Press & The New York Times., Ludwig Beck, *Die Geschichte des Eisens*, 1897 (邦訳「鉄の歴史」1973年, たたら書房)。なお, 本年春に WI 期までのスウェーデンの産業史をテーマとする著作が刊行されたが, 本稿には充分に利用できなかった。Carl G. Gustavson, *The Small Giant—Sweden Enters the Industrial Era*, 1986, Ohio Univ. Press.

4) 第一次オイル・ショック以降のアメリカ資本主義の高度大衆消費文明の腐朽的な再生産メカニズムについては拙稿「[20世紀末大不況]下の日本資本主義の現況〔2〕」札幌商科大学商経論集第23号(1982年10月)を参照されたい。

5) 世界的な穀価の上昇については Mitchel, *Abstract of British Historical Statistics*, 1963, CUP, pp. 486-487。スウェーデンにおける燕麦, 馬鈴薯の導入, 囲い込みの様相などについては E. F. Hechscher, *An Economic History of Sweden*, pp. 150-173., 及び F. E. Janson, *The Background of Swedish Immigration*, pp. 48-50, 321-22。をみよ。

6) イギリスに輸出された燕麦は主として乗合バスに使用されていた馬の餌に供されたという。Lennart Jörberg, 'Structural Change and Economic Growth in Nineteenth-Century Sweden,' in Steven Koblak (ed), *Sweden's Development from Poverty to Affluence*, pp. 103-104。

7) 死亡率の減少による人口増, 土地なし農民の増加, 過剰人口の都市滞留などの動向についてはさしあたり, F. D. Scott, *Sweden, the Nations History*, pp. 338-346 及び Janson, *op. cit.* pp. 84-116 の第4章 the Landless Agrarians をみよ。

8) 19C半ばの当時, 近代ヨーロッパにおける北辺の砦に位置する貧しい農業小国スウェーデンは, 'Europe's Fortress Poorhouse' と記述されたこともあるという。Francis G. Castles, 'Scandinavian's changing Political Culture,' in G. Rosenthal & E. Zupnic (eds), *Contemporary Western Europe: Problems and Responses*, 1984, Prager, p. 167。

9) 以上のような製材工業の急速な発展については Scott, *op. cit.* pp. 446-448 及び Janson, *op. cit.* pp. 317-354. とくに後者をみよ。

またスウェーデン, ノルウェー両国の木材輸出量の逆転については Mitchell, *European Historical Statistics 1750-1970*, 1975, Macmillan. p. 171 をみよ。

10) 製材業の展開の他に 1846 年には安全マッチ製造業が創業され, 60 年代までに重要な輸出産業に成長した。また 1857 年にはやがて製材工業以上に基幹的な産業となる木材バルブ・紙製造業にとっての近代的展開の第一歩となる機械製法バルブの製造が始まったが, しかしバルブ・製紙部門が本格的な拡張期に入るのはバルブの化学製法が普及する 70 年代以降のことである。

11) 家父長的で分散的な森林製鉄共同体 bruk の特殊な性格については Scott, *op. cit.* pp. 189-190 及び Richard Scase, *Social Democracy in Capitalist Society*. 邦訳 14-22 頁を参照のこと。

12) L. Jörberg, *op. cit.* pp. 92-95。

13) Scase, 邦訳 15 頁。なお, このプロセスについては Carl G. Gustavson, *The Small Giant*, 1986 Ohio Univ. Press が詳しい。

14) 19C後半の鉄・鋼製品の国際的な需給構造の変化については Ludwig Beck, *Die Geschichte des Eisens* 邦訳第5巻第4分冊及び David S. Landes, *The Unbound Prometheus: Technological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750 to the Present*, 1969, CUP (邦訳「西ヨーロッパ工業史」1~2, みすず書房) の第5章第一節をみよ。

なお, スウェーデン鉄工業は新旧鉄・鋼製品の需給構造変化の中で国際的な厳しい競合関係におかれただけではなく, 国内の同じ森林地帯の新興産業である製材及び木材バルブ・製紙工業のブームとその投機的拡張によっても厳しい関係にたたされた。Janson, *op. cit.* pp. 326-327, 361-362。

- 15) Scott, *op. cit.* pp. 446-448.
- 16) *ibid.* pp. 444-445, ここで Scott が紹介しているように、鉄道建設の当局者はスウェーデン鉄工業への恩恵を考慮してスウェーデン港渡し価格ベースのイギリス製品価格に対する 20% 割増で鉄道用レールを自己の Motala Verkstad に発注しようとしたが、工場規模や個々の発注条件への適応性の不足などから実を結ばなかった。
- 17) T. L. Johnston (ed), *Economic Expansion and Structural Change: A Trade Union Manifesto*, 1963, Allen & Unwin, p. 19.
- 18) L. Jörberg, *op. cit.* pp. 124-134.
- 19) C. G. Gustavson はその新著の序文で、スウェーデンは典型的な福祉国家のイメージから不明確になりがちなことであるが、スウェーデンの高値につく社会進歩の存立基礎はその成功的な産業力であり、それは 1914 年に先立つ 50 年間に構築されたものである、としている。Gustavson, *op. cit.* p. ix.
- 20) スウェーデン北部大鉱床の燐含有磁鉄鉱の鉄成分は 60~70% だという。E. F. Heckscher, *op. cit.* p. 223.
- 21) スウェーデン北部鉄鉱床の高純度に対して、ロートリゲンとルクセンブルグの minette 鉱の鉄成分は低品位で、その純分は 30~33% であったという。David S. Landes, *The Unbound Prometheus: Technological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750 to the Present*, 1969, CUP. 邦訳『西ヨーロッパ工業史 1』1980 みすず書房 245-224 頁参照。  
また、W. O. Henderson によれば 1901 年にルール鉄鋼業の依拠した鉄鉱石は国産 43% に対してスウェーデン鉱石 22%, スペイン産 17.5% であった。Henderson, *The Industrial Revolution on the Continent — German, France, Russia 1800-1914*, 1961, Frank Cass & Co, Ltd, p. 67.
- 22) Gällivare, Kirnavara, 及び Luossavara の大鉱床についてはスウェーデン政府は 1864 年にイギリス資本に買却し、それとともに鉱石の輸出権を付与したが、Riksdag は 1890 年にスウェーデン政府がイギリス資本から当該鉱山及び Lulea-Gällivara 鉄道とを再買収すべきことを決定した。現在、この鉱山と鉄道を有する LKAB (The Luossavaara-Kiirunavaara Aktiebolaget=Corporation) は国営企業であり、1969-70 年の出猫ストの拠点のひとつがここであった。戦間期にはスウェーデンの鉄鉱石埋蔵量は全ヨーロッパの 10%, 全世界の 5% を占め、かくてスウェーデンの鉄鉱床は質・量の両側面から工業国から注目を集めていた。以上については Scott, *op. cit.* p. 451, Janson, *op. cit.* p. 364. Gustavson, *op. cit.* pp. 225-235. をみよ。
- 23) E. H. Heckscher, *op. cit.* pp. 219-220. なお Scott によれば 19 C 半ばに 400 カ所にも分散立地して、小規模な ironworks は 1896 年までに 211 カ所と半減し、その後 1933 年までに 75 ケ所に集約されたという。Scott, *op. cit.* p. 450.  
ベックはまた、1890 年代における森林精錬鉄の困難、鍛鉄製品の輸出に占める比率減、それにかわる特殊鋼類の怡頭などについて紹介している。前掲邦訳書 310-322 頁。
- 24) 第 11 表の項目には輸出入鋼材の細目をのせていないが、スウェーデンは船舶用などの厚板などを外国に仰いでいる。詳しくは表の原資料 League of Nations, *Memorandum on Balance of Payment and Foreign Trade Balance*, 1927, Geneva. をみよ。
- 25) Gustavson, *op. cit.* 66. 215-224.
- 26) *ibid.* pp. 215-220., Janson, *op. cit.* pp. 323-324, 344-345., Heckscher, *op. cit.* pp. 224-232.
- 27) 1930 年代の分析に関してではあるが、Arndt, Heinz Wolfgang はスウェーデンの輸出品目と輸出先との双方の特に恵まれた関係について以下のように述べている。「スウェーデンの全輸出の 5 分の 4 は木材製品（木材バルブ 20%, 木材 16.5%, 紙および厚紙 10%）と鉄鉱石と鉄鋼（18%）とから成っていた。これらの製品はすべて、それがなければ世界が成り立たないという必要不可欠な原料であった。それゆえ不況期における保護主義の伸長の影響を、相対的にはほとんど免れていた。」Arndt, *The Economic Lessons of the Nineteen-Thirties*, 1972, Frank Cass & Co Ltd. 邦訳『世界大不況の教訓』1978, 東洋経済新報社, 272 頁。
- 28) Arndt, 邦訳書 276-279 頁。

- 29) Jörberg, *op. cit.* p. 120 及び E. F. Heckscher, *op. cit.* pp. 242-243.
- 30) Scottによれば、スウェーデンの1913年の对外負債残高9億SEKのうちの3分の2がフランスによるものであった。Scott, *op. cit.* p. 460.
- 31) 百瀬宏「北欧現代史」1980、山川出版社、187頁。
- 32) L. G. Frankoによればスウェーデン親企業によって他国に設立された子会社の数はWI以前までに5社、両大戦間期には16社あったといふ。Franko, Laiwrennee G., *The European Multinationals—A Renewed Challenge to American and British Big Business*, 1976, Harper & Row Publishers, p. 90.
- 33) スウェーデン輸出産業にとっての貿易信用についてはGustavson, *op. cit.* pp. 32-47 及び Jörberg, *op. cit.* pp. 109-110. 株式会社化やWallenbergの銀行設立及び産業金融などについてはScott *op. cit.* pp. 458-461., E. F. Heckscher, *op. cit.* pp. 249-250., Jörberg, *op. cit.* p. 111.
- 34) Heinrich E. Friedlaender & Jacob Oser, *Economic History of Modern Europe*, 1953, Prentice-Hall, INC. pp. 413-417., Gustavson, *op. cit.* pp. 199-214., Franko, *op. cit.* pp. 43-44. Scott, *op. cit.* pp. 456-458.
- 35) スウェーデンの戦時体制についてはさしあたり Scott, *op. cit.* pp. 468-475, 503-509, 百瀬、「前掲書」287-308頁参照。なお、北欧諸国全体及びスウェーデン以外の各国の戦時体制についてはHenrik S. Nissen (ed), *Scandinavia during the Second World War*, 1983, Univ. of Minnesota Press. をみよ。
- 36) wondering folkとなった土地なし農民の流動的様相についてはGustavson, *op. cit.* p. 14.
- 37) この大飢饉には国際的な救援カンパニーが組織された。Janson, *op. cit.* p. 225.
- 38) Janson, 'Background'の第7章, *The Great Famine and its Aftermath*を参照のこと。
- 39) 1900年頃まで第二次のアメリカとして脚光を浴びたスウェーデンのNorrland地方全体の産業発展とそこでの労働力調達については、Janson, *op. cit.* pp. 339-354.
- 40) 80年代の移民問題の位相については同上の第8章 *The Stress and Strain of the Eighties* 及び Scott, *op. cit.* pp. 366-377.
- 41) Sven Anders Söderpalm, 'The Crisis Agreement and the Social Democratic Road to Power,' in Koblik (ed), 'From Poverty to Affluence' p. 275.
- 42) Arndt, 前掲書の第8章を参照のこと。

(1986年7月16日 脱稿)  
(ささき よう 経済学専攻)

第8表 独・英の景気指標とスウェーデン経済(P=Peak, T=Trough)

	実質ベース資本形成額							卸売価格指數							スウェーデンの経済指標						
	U K G E R S W E U K G E R S W E			(1913年価格)				1913年まで 1913年=100 (それ以後は1929年=100)			輸出入				GDP (1913年価格)			生産(生産)			
	M · £	B · D.M	M · SEK					fob	cif	M · SEK	B · SEK								M · m <sup>3</sup>	Th · t	
1850	43	0.7		96	71	-		36	36	-	234	-	142	-	-	-	-	-	-	-	
60	44	1.5	88 <sup>a</sup>	116	94	99 <sup>b</sup>	86	79	0.9	395	2	185	-	-	-	-	-	-	0.2		
70	66	1.9	120	113	92	92	152	140	1.2	616	13	300	12	2.6	1.8	1.8	1.8	3.0	3.0		
73~4P	122	3.2	234	130	120	113	225	297	1.4	926	27	346	21	3.4	3.4	3.4	3.4	7.0	7.0		
78~9T	98	1.8	197	107	81	86	184	213	1.4	645	13	341	19	3.0	3.0	3.0	3.0	7.0	7.0		
80	99	1.9	167	111	87	91	236	271	1.5	775	30	406	37	3.7	3.7	3.7	3.7	7.1	7.1		
86~7T	83	2.8	157	85	72	72	228	291	1.6	903	19	442	78	4.3	4.3	4.3	4.3	8.6	8.6		
90	99	4.1	209	89	87	82	304	376	1.8	941	188	456	168	5.2	5.2	5.2	5.2	16	16		
94~5T	121	3.7	172	70	72	70	298	322	2.0	1,904	800	463	197	5.5	5.5	5.5	5.5	25	25		
1900	199	5.3	333	86	90	84	391	526	2.6	2,610	1,620	526	300	6.7	6.7	6.7	6.7	50	50		
02~3T	222	4.1	316	83	91	81	353	460	2.6	2,897	1,729	507	269	6.0	6.0	6.0	6.0	80	80		
06~7T	162	7.7	430	91	97	92	525	674	3.2	4,713	3,661	616	438	6.3	6.3	6.3	6.3	146	146		
08~9T	142	6.0	324	88	90	88	473	586	3.3	3,886	3,196	445	313	4.7	4.7	4.7	4.7	137	137		
157	8.2	508	100	100	100	100	817	847	4.1	7,476	6,440	730	591	6.3	6.3	6.3	6.3	216	216		
1913 P	{ 270			72	70	72															
15	182	-	411	88	99	104	1,316	1,143	4.2	6,883	5,982	777	600	5.3	5.3	5.3	5.3	228	228		
18	143	-	401	164	152	242	1,350	1,233	4.0	6,624	4,464	779	581	3.7	3.7	3.7	3.7	155	155		
20 P	295	-	480	225	1,040	256	2,278	3,314	4.7	4,519	3,729	484	473	5.4	5.4	5.4	5.4	299	299		
22~3T	300	-	493	116	24 Th	116	1,142	1,114	3.9	5,588	4,958	274 <sup>d</sup>	212 <sup>d</sup>	3.0 <sup>d</sup>	3.0 <sup>d</sup>	3.0 <sup>d</sup>	3.0 <sup>d</sup>	191 <sup>d</sup>	191 <sup>d</sup>		
24	359	5.4	557	117	86 Mi	116	1,261	1,424	4.6	6,500	5,948	533	501	5.3	5.3	5.3	5.3	378	378		
27~9P	461	8.1	842	100	100	100	1,812	1,733	5.9	11,468	10,899	524	694	6.6	6.6	6.6	6.6	489	489		
30	463	2.3	973	88	91	87	1,550	1,682	6.1	11,236	9,387	496	611	5.4	5.4	5.4	5.4	444	444		
31~3T	396	△ 1.4	650	75	68	76	947	1,036	5.4	2,699	2,219	282	528	3.9	3.9	3.9	3.9	473	473		
35	518	5.8	1,031	78	74	86	1,297	1,476	6.3	7,933	7,719	613	896	3.6	3.6	3.6	3.6	609	609		
37 P	592	11.2	1,126	96	77	98	2,000	2,123	7.2	14,953	13,565	693	1,105	4.5	4.5	4.5	4.5	664	664		
39	530	12.0	1,468	90	78	99	1,889	2,499	7.9	13,787	13,650	691	1,151	3.9	3.9	3.9	3.9	601	601		
44	470	-	1,641	85	172	853	1,677	8.6	7,253	4,598	887	1,197	0.8	0.8	0.8	0.8	194	194			
45	190	-	1,409	149	-	169	1,758	1,084	9.4	3,930	1,229	785	1,203	2.8	2.8	2.8	2.8	207	207		
1948	600	-	2,143	193	-	188	3,979	4,945	11.6	13,286	11,518	803	1,257	2.8	2.8	2.8	2.8	627	627		

注) a)=1913までは1900年価格、それ以後は1938年価格 b)=1861年値 c)=1864年値 d)=1921年値、鉱壳物価指数のドイツの1922~3TまでのTH=1,000、24年以降のMiは百万単位、その他、M単位は10万、B単位は10億、Th単位は千、£=ポンドスターク、DM=ドイツマルク、SEK=スウェーデンクローナ。  
資料) 計数はすべて、B.R.Mitchell, European Historical Statistics 1750~1970, Macmillan Press, 1978による。山と谷のとり方はドイツの景気変動にあわせた。

## 労働者投資基金と歴史的妥協体制の帰趨(続) (佐々木)

第9表 スウェーデンの主要貿易相手国(名目ベース=100万クローネ、I:cif, E:fob)

	世界		U		K		F R A		G E R		N E T		D E N		N O R		U S		
	1	E	1	E	1	E	1	E	1	E	1	E	1	E	1	E	1	E	
1830	21 <sup>a</sup>	22 <sup>a</sup>	2.6	5.9	0.4	3.0	4.5	2.1	0.3	0.8	2.2	2.6	0.9	1.2	1.7	3.7	3.9	3.7	
40	31	2.8	7.3	0.4	2.1	7.4	5.0	0.3	0.7	2.0	4.1	4.2	1.4	1.7	2.5	2.5	3.8	3.8	
50	36	5.0	12	0.7	3.1	8.2	5.3	0.8	0.7	2.6	5.5	3.5	1.2	4.5	6.5	6.5	2.7	2.7	
60	79	86	17	42	1.8	7.7	27	8	3.3	2.8	5.9	7.1	5.6	4.5	6.5	6.5	4.9	4.9	
70	140	152	32	84	4.1	17	33	9	10	4.4	31	9	10	7.0	1.1	1.1	1.1	1.1	
75	204	261	92	109	10	25	55	13	9	4.9	49	25	15	7.1	2.5	2.5	1.1	1.1	
80	271	236	78	124	6.5	29	62	17	8.4	6.1	56	24	17	8.0	12	2.9	2.9	2.9	
85	337	246	85	122	8.2	24	101	19	6.7	9.0	50	31	24	10	8.6	0.8	0.8	0.8	
90	376	304	109	137	7.9	24	120	38	8.5	13	45	37	34	17	13	0.7	0.7	0.7	
95	343	311	98	131	7.9	25	116	43	8.3	18	38	41	29	18	11	0.1	0.1	0.1	
1900	526	391	177	169	9.7	30	188	65	11	30	63	48	22	7	9	-	-	-	
05	574	450	140	159	16	30	220	85	14	23	40	50	23	31	41	10	10	10	
10	669	493	164	191	28	42	230	124	18	16	45	55	21	29	53	23	23	23	
13	847	817	207	238	35	66	290	179	21	19	54	71	26	54	77	34	34	34	
15	1,143	1,316	214	330	24	31	251	486	27	43	70	80	51	76	322	34	34	34	
16	1,139	1,556	164	320	24	97	420	437	22	61	80	94	61	115	214	75	75	75	
17	759	1,350	65	216	16	64	288	352	23	80	113	113	52	163	96	50	50	50	
18	1,233	1,350	149	253	13	86	488	293	42	113	203	182	98	211	83	19	19	19	
19	2,534	1,576	669	512	63	126	269	131	60	61	249	160	77	200	646	62	62	62	
20	3,314	2,278	915	825	96	187	500	185	78	95	313	137	90	183	779	129	129	129	
1921	1,259	1,097	218	327	45	52	325	119	45	42	120	88	43	107	243	97	97	97	
25	1,446	1,360	291	367	49	84	378	206	59	56	124	84	49	65	143	143	143	143	
29	1,786	1,812	309	450	52	102	548	275	74	70	130	118	50	96	261	198	198	198	
32	1,155	947	194	242	30	56	339	90	47	32	76	62	38	61	125	100	100	100	
35	1,476	1,297	285	322	49	56	358	187	73	40	101	78	50	67	189	156	156	156	
39	2,499	1,889	452	439	77	62	651	371	94	134	94	121	88	139	420	179	179	179	
1940	2,004	1,328	170	120	25	18	794	494	50	45	72	50	77	112	310	55	55	55	
41	1,674	1,345	24	21	9	14	911	579	30	47	55	79	43	84	139	14	14	14	
42	1,780	1,319	13	28	7	9	842	550	25	27	53	110	36	69	91	25	25	25	
43	1,814	1,172	15	2	9	11	932	552	21	18	61	77	42	59	60	1	1	1	
44	1,677	853	16	6	3	819	349	17	12	72	39	21	28	51	2	2	2	2	
45	1,084	1,758	75	282	8	67	90	-c	19	69	79	143	51	331	201	239	239	239	
1950	6,102	5,707	1,215	812	389	250	697	733	274	345	214	336	181	513	524	356	356	356	356
60 <sup>b</sup>	15.2	13.3	1.95	2.12	0.60	0.52	3.21	2.02	1.17	0.08	0.05	0.87	0.57	1.21	1.89	0.85	0.85	0.85	0.85
1970 <sup>c</sup>	36.2	35.1	5.00	4.40	1.50	1.77	6.86	4.14	1.63	1.58	2.81	3.44	2.11	3.81	3.16	2.10	2.10	2.10	2.10

注) ①世界の1830年値は1832年のもの ②1960, 1970年のB・SEK, ③ドイツの1945年以降は西ドイツ分  
出所) Mitchel, European Historical Statistics | 1750-1975, 1975, Macmillan.

第10表 北欧諸国の経済成長の対比

	年数	10年当たり成長率(%)			1世紀間の倍数			移民数 人口(%)
		総生産	人口	1人当たり生産	総生産	人口	1人当たり生産	
SWE	1861/69～1963/67	100	37.4	6.6	28.9	23.9	1.9	12.6
NOR	1865/69～1963/67	98	31.4	8.3	21.3	15.3	2.2	6.9
DEN	1865/69～1963/67	98	32.5	10.2	20.2	16.6	2.6	6.3
U K	1855/64～1963/67	105.5	22.8	8.2	13.4	7.8	2.2	3.5
DEU	1850/59～1963/67	110.5	31.0	10.8	18.3	14.9	2.8	5.4
F RA	1861/70～1963/66	98.5	20.5	3.0	17.0	6.5	1.3	4.8
I TA	1895/99～1963/67	68	31.4	6.9	22.9	15.3	2.0	7.8
U S	1859～1963/67	105	39.2	18.7	17.3	27.3	5.5	4.9
J PN	1874/79～1963/67	88.5	48.3	12.1	32.3	51.4	3.1	16.4
								0.8

注) 移民数は1846～1940年間の単純合計、人口は1940年値。

Source) 成長率は Simon Kuznets, *Economic Growth of Nations*, 1971, Harvard Univ. Press, pp.11-14. Table 1 による。

移民数は宮崎他「近代国際経済要覧」のWoytinskyのもの。

第11表 スウェーデンの主要貿易品目と構成の推移(mln SEK, %)

		1913	1921	1925	1929	1932	1934
輸出	食料	85	10.4	105	9.6	73	5.3
	木材	173	21.1	151	13.7	247	18.2
	バルブ	100	12.2	175	16.0	230	16.9
	紙	42	5.1	110	10.1	133	9.8
	鉄鉱石	69	8.5	54	4.9	122	9.0
輸入	鉄鋼素材	92	11.3	86	7.8	117	8.6
	機械	34	4.2	52	4.7	61	4.5
	合計	817	100	1,097	100	1,360	100
輸入	食料	180	21.3	348	27.7	367	25.3
	石油	28	3.3	42	3.3	60	4.1
	石炭	103	12.1	84	6.7	92	6.4
	金属素材	42	5.0	93	7.4	63	4.4
	機械	34	4.0	105	8.3	121	8.4
	合計	846	100	1,258	100	1,446	100

Source) League of Nations, *Memorandum on Balance of Payment and Foreign Trade Balance*, Genena, 1927, 29, 30, 及び League of Nations, *International Trade Statistics* Geneva, 1935. のSwedenのデータから作成。

第12表 スウェーデンの10大企業(海外含めた連結ベース, 1982年価格=bln SEK)

順位	社名と創業年	総付加価値額			ISICコード	主要製品		
		うち国内生産額		順位				
		GDP比 <sup>b</sup>						
1	Volvo	1927 <sup>a</sup>	13.7	10.2	1	8.2		
2	Electrolux	1910	12.2	4.5	5	3.6		
3	Ericsson	1876	10.8	4.6	4	3.7		
4	ASEA	1883	9.8	6.4	2	5.1		
5	SKF	1907	7.8	1.7	10	1.4		
6	Saab Scania	1937	6.8	5.6	3	4.5		
7	Sandvik	1868	4.9	2.0	8	1.6		
8	Skånska	1887	4.3	3.6	6	2.9		
9	Alfa Laval	1883	3.5	1.4	12	1.1		
10	Atlas Copco	1873	3.3	1.0	15	0.8		
1～10	計	77.0	41.0		32.9			

注) a) Volvo 自動車工場設立年。なお、VolvoのSKFからの会社独立年は1935年。

b) 国内付加価値のGDP中製造業生産額比。

Source) DØR, Sekretariate, *Economic Growth in a Nordic Perspective*, 1984, Copenhagen, p. 193. Table 4 による。

なお、創業年については「外国会社年鑑」1986年版、日本経済新聞社刊によった。

1827	組み込みのビーグ。
33	無保険者条例制定。貧民問題を陰湿化。(46年改正で人情無視の緩和がはかられ、47年制定の教養条例は救貧請求権を公認)
42	教区ごとの義務教育制度制定。直面したための教材量規制撤廃。UK - 木材特選關稅廢止。
46	工場・手工業条例。ギルド規制廢止(64年には商業の自由化)。UK - 貨物法撤廃(49年には航海条例も一部撤廃)。
51	蒸気船の導入。成功。
56	最初の鉄道建設開始(ビーグは1870~82, 97~1910。Stockholm-Göteborg間が1862年に開通)。A.O.Wallenbergによりのちの財閥銀行SEB設立。
66	1617年以来の四等身分制度会への二院制議会への移行(62年の旧来の教区にかかる地方自治制改革が前史として重要)。
67~8	連年の凶作、移民激増(80年代がビーグ)教養対象の増加で自治体困惑、71年には新教養条例制定。
72	最初の化学製法・バルブ工場設立
73	トマス・エジソン法製鋼法の発明(ベッセマー法は57年、シーメンス・マルテン法は65年)
79	恐慌。木材価格の暴落・資金率の切下げ問題で自然発生的ストライキ。
86	Göteborgでスカンディナヴィア組合強(初期社会運動はデンマーク経由でドイツ的影響つよい)
86~88	農業不況、80年代に30万人移民。産業保護高まる(とくに小妾・ライ麦價格の下落が大きい)。
88	Gällivare-Luleå間鉄石輸送鐵道開通。Kiruna-Narvik間は1902年開通
89	社会民主労働党結成(SAP)。労働安全保護法制定
91	恐慌。疾病金助成法。保護関税導入
93	第1回人民議会(SAPとLiberalsによる普通要求運動、96年に第2回)
95	株式会社法制定。
97	Riksbank を中央銀行として再組織化(券券の集中)。
98	LO結成、その姉妹組織的な消費組合中央組織KFの結成は翌99年。
1900	LO普選要求ゼネスト、これに対して使用者側はSAFを結成してロックアウトに出る。SAFは連盟規約第23条にThe Freedom of Labourをうたう(§23問題)。
05	第一次ロシア革命。ノルウェーのスウェーデンからの分離独立。
06	SAF-LO間に「12月合意」(監督大統一雇用・解雇・労働管理の自由、と團結権・交渉権との相互承認)締結さるも、両組織間に異論のこる。
07	資本の攻勢(労働の自由の実現)とともに争議拡大。男子普通法制定(11年選挙から実施-SAPの大勝利)。
09	史上最大規模のゼネスト・ロックアウトでLO勝利、組合員半減、回復するのは約10年後。SAFは§23を実現。
12	労働者保護法制定(1889年労働安全保護法、1900年少者・女子労働保護条例にかわるもの)。
14	WI勃発。第2インター崩壊にもかかわらず、中立政策のスウェーデンではSAPの路線に影響なし。労働者保護なく世界初の国民年金保険発足。
16	労災強制保険制度導入。最初の住宅組合発足
17	食料不足をめぐる緊張。左翼反対派のSAP脱退。
17	ロシア革命。2月革命後。ドイツソ連派造義勇軍・ドイツ蜂起問題で緊張。男女普選法、8時間労働法の制定。全国一律扶助基準導入。
18	フィンランド独立。ドイツソ連派造義勇軍・フィンランド派造義勇軍・ドイツ蜂起問題で緊張。男女普選法、8時間労働法の制定。その後20年代には20, 21~23, 24~25に少數单独担当するも不安定。
21	初の婦人参政権選舉でSAP政権復活(SAPは1917~20にLubと連立政権、その後も連立政権)。
21~22	戦後恐慌、ビーグ時の組合員失業率34%。
23	SAP失業政策で不信任(26年にも同様)。
24	金本位制復帰。
28	労働裁判所法制定と團体交渉規制法制定により、労働協約期間内のストライキ及びロッカウト禁止、雇主によるThe Freedom of Labourの法的承認。

- 31 ádalensの悲劇。金本位制離脱
- 32 SAP絶対多数。マッチ・トラストのKnuegar破綻、Kruegar汚職発覚
- 33 UKを運動したSEK切り下げ。SAP-Agr間のRed-Green Coalition成立による農民保護合意「ケインズ的」恐慌対策導入。
- 36 SAP・Agr絶対多数。険悪な労使関係つぶくなかで、国家の介入回避のためSAFとLOが協議に入る。
- 38 SAFとLO間にSaltsjöbaden(地名)Basic Agreement締結—Zero・sumでないpositive・sumでのhistorical compromise
- 39 WWII勃発右翼含めた拳銃一致内閣
- 40 SAP最高得票率獲得。ナチスによる隣国占領・侵略に対して、はりねずみ的武装中立。
- 41 LO新規約(中央集権化、ストライキ行使に対する二重拒否権)
- 44 TCO発足。SAF・LO「労働運動の敵後プログラム」提出するが、これにもとづき、46~48年に社会保障の体係化が着手される。
- 45 1909年ゼネスト以後最大規模の共産党指導による、金属労働組合ストライキ
- 46 SAFとLO工場評議会に関する基本協定。共産党11.2%の最高得票数、しかしその後は低調化。
- 47 LO内の最後のreferendums(全員投票)。LO内組合民主主義の形骸化すむ。
- 48 AMS(労働市場規制)設立。SAF後退。
- 49 SACO発足。UKまで運動してSEK30%切り下げ。労働者保護法(労働安全法)制定。
- 51 LO経済政策綱領にRehn Model採用。有始休暇3週間(63年に4週間、78年に5週間)
- 55 強制的疾病保険法施行
- 56 社会援助法制定(80年には社会サービス法へ発展して社会的弱者に対する平等化追求が徹底される)。
- 58 限界部門・企業からの再教育・移住をとおしての労働力再配置政策の実証。
- 60 EFTA加盟。2階建てATP国民年金導入。SAF・LO間で男女同一賃金協定合意。
- 62 スウェーデン共産党、40年代後半から提唱してきた「社会主義への平和的かつ労働主導的な道」を党規約に明記。67年には左派共産主義者(VPK)と改称。
- 63 労働力不足の補給として外国人労働力流入増加。
- 65 地域開発政策の導入
- 66 地方選挙でSAP大敗北、臨時大会で政策検討。68選舉は大勝利。LO、TCO、SAFI間で作業組織改善のために協調問題推進協議会発足。
- 69~70 鉛山労働者の山猫スト続発(駆逐レベル・地方レベルの労働組合の駆逐性)。
- 71 LO大会Fundis問題とりあげ検討開始をめざす。また、LO大会は「労働の人間化」うち出す(Saab-Scaniaでは68年から実験開始)。
- 73 労働者代表取締役会参加制度導入。Volvoの外国人労働者比8割に達する。
- 74 The Freedom of Labourに抵触する雇用保証法、労使紛争法制定。ATPのなかに株式購入できる第4Fund発足。Volvoカルマル工場ベルトコンベア廃止。
- 75 Meidner報告提出(76年にLO正式決定)。森林産業山猫スト。
- 76 忍耐(74~75)の窮屈浮揚の破綻。SAP版北、1932年以来(小中断除いて)44年ぶりの下野。
- 77 労使共同決定法制定。
- 80 ストライキにより労働協約まとまず。
- 82 SAP破壊復帰。SEK切り下げ(81年も実施)。
- 83 Fund法成立、84年施行。
- 85 聚縮政策に反対する最大級の公務ストライキ及びロッカウト。総選挙でSAP辛勝政権維持。
- 86 ベル・時殺。

(参考) 本表作成にはすでに前稿及び本稿に掲載を示した文献の他、Scott(1950)、角田(55)、Carlson(69)、Forseback(80)、Mead(81)、Lundberg(81)、Korp(83)、Svensson(86)にも依拠した。